

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施及び交付
要綱

平成 16 年 1 月 1 日制定

(目的)

第 1 条 この要綱は、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座を受講する母子家庭の母又は父子家庭の父（母子及び父子並びに寡婦福祉法第 6 条第 1 項又は第 2 項に定める配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。）に対し、受講料の一部を交付することにより、母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な就業に関する能力開発の取組みを支援し、もって、母子家庭又は父子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。

(対象者)

第 2 条 防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（以下「事業」という。）の対象者は、防府市に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父であって、次の受給要件の全てを満たす者とする。なお、この事業において、「児童」とは、20 歳に満たないものをいう。

令和 6 年 8 月 29 日までに教育訓練講座の指定を受けたものに係る受給要件については、(1) の規定は適用しない。

(1) 「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」（平成 26 年 9 月 30 日雇児発 0930 第 4 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づく母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者であること。

(2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金（以下「訓練給付金」という。）の交付を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められるものであること。

(対象講座)

第 3 条 この事業の対象講座は、次のとおりとする。

(1) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）及び雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）の規定による一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「一般教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに

準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座

(2) 雇用保険法及び雇用保険法施行規則の規定による特定一般教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「特定一般教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）

(3) 雇用保険法及び雇用保険法施行規則の規定による専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金（以下「専門実践教育訓練給付金」という。）の指定教育訓練講座及びこれに準じ市長が地域の実情に応じて対象とする講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）（以下「指定教育訓練」という。）

2 前項に定める市長が地域の実情に応じて対象とする講座は、次の基準を満たすものとする。

(1) 教育訓練施設の基準

ア 当該教育訓練を継続的に安定して遂行する能力を有するものであること。

イ 当該教育訓練を適切に実施するための体制を有するものであること。

ウ 本制度の適正な実施に協力できるものであること。

(2) 教育訓練講座の基準

ア 教育訓練講座の内容は、母子家庭の母又は父子家庭の父の就業の促進、職業能力の開発・向上に資する教育訓練であって、地域の労働力需給の状況等に鑑み、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な教育訓練と認められるものであること。

イ 教育訓練の課程が適切に編成され、当該教育訓練の期間及び時間が、当該教育訓練を適正に実施するために通常必要なものと認められるものであること。

ウ 当該講座について、適切に指導できることができる指導者を有すると認められること。

エ 当該講座の教材が、当該講座の内容等に照らし、適正であること。

オ 当該教育訓練に係る入学料及び受講料の合計額が20,002円以上であり、当該教育訓練に係る受講料その他受講者の納入すべき費用が、当該講座を運営するため必要な範囲内で合理的に算定した額であること。

カ 受講希望者に対し、当該講座に係る教育訓練目標、内容、修了認定基準等を明示していること。

(事前相談の実施)

第4条 訓練給付金の交付に際しては、事前に受講を希望する母子家庭の母又は父子家庭の父からの相談に応じるとともに交付要件について把握しておくものとする。

2 事前相談においては、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の希望職種、職業生活の展望等を聴取するとともに、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の職業経験・技能、取得資格等を的確に把握し、当該教育訓練を受講することにより、自立が効果的に図られると認められる場合にのみ、受講対象とするなど受講の必要性について十分把握するものとする。

また、受講開始から受講修了までの間に、当該母子家庭の母又は父子家庭の父に必要な生活支援、就業支援等のメニューを適切に組み合わせて支援できるように、寄り添い型の支援を行うこと。

当該母子家庭の母又は父子家庭の父が受講開始時に入学金や受講料を支払うことが困難である場合には、母子父子寡婦福祉資金貸付金の技能習得資金等を紹介するものとする。

(対象講座の指定等)

第5条 訓練給付金の交付を受けようとする者は、自らが受講しようとする講座について、別紙様式1「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書」(以下「受講対象講座指定申請書」という。)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出し、受講開始前にあらかじめ、教育訓練講座の指定を受けなければならない。ただし、指定を受けていない者のうち、受講開始前に受講対象講座指定申請書を提出できない真にやむを得ない事由があり、かつ、受給要件を満たし、受講した教育訓練講座が適職に就く観点から適当と認められる場合には、教育訓練講座の指定を受けたものとみなすことができる。また、添付書類については、公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含む。以下同じ。)によって確認できる場合は、省略することができる。

(1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し(原則として1か月以内に交付されたもの)

(2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類

(3) その他必要に応じて、提出する書類

2 第6条(2)に定める訓練給付金の交付を受けようとする者について、市長は、支給単位期間（雇用保険法施行規則第101条の2の12第4項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。）ごとの支給を決定することができる。その場合、対象講座の指定の決定前に、受講対象講座を実施する教育訓練施設に対し受講証明書（雇用保険法施行規則第101条の2の4に規定する受講証明書をいう。以下同じ。）の発行が可能であることを確認するなど、関係機関と連絡調整した上で、その支給方法を決定するものとする。

3 教育訓練講座指定の審査に当たっては、次の事項に留意するものとする。

(1) 雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金（以下「教育訓練給付金」という。）の受給資格のある者は、給付額が変わってくるので、対象講座指定申請書に記載された「雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格の有無」を確認すること。

(2) 訓練給付金は、原則として、過去に給付を受けた者には交付しないものであることから、過去の訓練給付金の受給の有無について確認すること。

(3) 講座の受講開始日及び受講期間については、教育訓練施設に確認すること。

(4) 雇用保険制度の教育訓練給付の対象講座の指定については、4月1日及び10月1日の年2回行われていることから、4月1日及び10月1日直後に講座を指定する場合は、留意すること。

(5) 対象講座の指定については、本人の意向も踏まえつつ、対象講座が当該母子家庭の母又は父子家庭の父が適職に就く観点から適当であるかも含め審査すること。必要に応じて講座の変更を助言するなどの的確な支援を行うものとする。

(6) 就業経験が乏しい者など、県において特に支援が必要と認められる者については、母子・父子自立支援プログラム等の支援計画を策定することに加え、定期的な面談等により、受講状況や生活状況を確認し、必要に応

じて適切なサービスを提供することや関係機関等との連絡調整を図ることにより、受給対象者の自立が効果的に図られるよう支援に取り組むこととする。

- 3 交付要件の審査に当たっては、その緊急性や必要性について考慮して判定するものとする。
- 4 過去に雇用保険制度の教育訓練給付金を受給した者、(財)21世紀職業財団の実施する再就職希望登録者支援事業の指定教育訓練経費援助を利用した者、高等職業訓練促進給付金の交付を受給した者、求職者支援制度による職業訓練受講給付金を受給した者についても、こうした他制度における受給状況を十分聴取して、本事業の利用が資格取得や適職への就職に真に結びつくと思われる場合は、交付できるものとする。
- 5 訓練給付金の交付を受けようとする者について、希望する講座の受講開始日現在において雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格の有無が不明な場合、事前相談等で職歴を把握した上でなお、確認が必要な場合には、住所を管轄する公共職業安定所が発行する「教育訓練給付金支給要件回答書」によって確認するものとする。
- 6 市長は、受講対象講座指定申請書を受理した場合、受給要件を審査の上、速やかに対象講座指定の可否を決定し、その旨を別紙様式2「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定通知書」(以下「対象講座指定通知書」という。)により当該申請者に通知するものとする。なお、訓練給付金の支給方法について第7条第2項の規定を適用する場合は、その旨を通知すること。

(交付額等)

第6条 訓練給付金の交付額は、次の各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 受講開始日現在において一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の支給を受けることができない受給資格者(第3条(1)及び(2)の講座を受講する者)

当該受給資格者が対象教育訓練の受講のために支払った費用(入学金及び受講料に限る。)の額に100分の60を乗じて得た額(その額が20万

円を超えるときは、20万円とし、12千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)

- (2) 受講開始日現在において専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができない受給資格者(指定教育訓練を受講する者((3)に掲げる者を除く。))

当該受給資格者が対象教育訓練の受講のために支払った費用(入学料及び受講料に限る。)の額に100分の60を乗じて得た額(その額が修学年数に40万円を乗じて得た額を超えるときは、修学年数に40万円を乗じて得た額(この場合160万円を超えるときは、160万円)とし、その額が12千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)

- (3) 受講開始日現在において専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができない受給資格者(指定教育訓練を受講する者)(当該教育訓練を修了した日の翌日から起算して1年以内に当該教育訓練に係る資格を取得した者であって、当該教育訓練を修了した日の翌日から起算して1年以内に就職等した(当該教育訓練修了時点で就職等している場合を含む)者)に限る。)

当該受給資格者が対象教育訓練の受講のために支払った費用(入学料及び受講料に限る。)の額に100分の85を乗じて得た額(その額が修学年数に60万円を乗じて得た額を超えるときは、修学年数に60万円を乗じて得た額(この場合240万円を超えるときは、240万円)とし、その額が12千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)

- (4) 受講開始日現在において上記(1)から(3)以外の受給資格者

前各号に定める額から雇用保険法第60条の2第4項の規定により当該受給資格者が支給を受けた教育訓練給付金の額を差し引いた額(その額が12千円を超えない場合は訓練給付金の支給は行わないものとする。)

令和6年8月29日までに修了した当該教育訓練に係る訓練給付金については、なお従前の例によることとする。

- 2 訓練給付金は、原則として過去に給付を受けた者には交付しないものとする。

(訓練給付金の交付申請)

第7条 訓練給付金の交付を受けようとする者は、対象教育訓練を修了した後に、別紙様式3「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書」（以下「交付申請書」という。）に次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。

(1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し(原則として1か月以内に交付されたもの)

(2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等、自立に向けた支援を受けていることを証する書類(ただし、令和6年8月29日までに教育訓練講座の指定を受けたものを除く。)

(3) 受講対象講座指定通知書

(4) 教育訓練施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書若しくは受講者の教育訓練の修了に必要な実績及び目標を達成していることを証明する受講証明書(第7条第2項によって支給する場合に限る。)

(5) 教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書

(6) 教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類「教育訓練給付金支給・不支給決定通知書」

(7) その他必要に応じて、提出する書類

2 交付の申請は、受講修了日から起算して30日以内(支給単位期間ごとに支給を受ける場合は、指定教育訓練実施者の発行する「受講証明書」に記載された支給単位期間末日の翌日から起算して30日以内)に行わなければならない。

なお、特定一般教育訓練給付金または専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、特定一般教育訓練給付金または専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日から起算して30日以内とする。

ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。

3 訓練給付金の追加交付を受けようとする者は、対象教育訓練を修了し、当該教育訓練に係る資格を取得した後に、別紙様式4「防府市ひとり親家庭自立

支援教育訓練給付金交付申請書（追加支給用）」（以下「交付申請書（追加支給用）」という。）に次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。

- （１）当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し
- （２）母子・父子自立支援プログラムの写し等自立に向けた支援を受けていることを証する書類（ただし、令和６年８月２９日までに教育訓練講座の指定を受けたものを除く。）
- （３）教育訓練施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書
- （４）教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書
- （５）教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類「教育訓練給付金支給・不支給決定通知書」
- （６）当該母子家庭の母又は父子家庭の父が資格の取得をしたことを証明する書類
- （７）教育訓練の修了後、資格を生かした就職等をしたことを証する書類（交付申請書（追加支給用）による事業主の証明による確認ができない場合、雇用証明書、給料等支払明細書もしくは受給者が加入している健康保険証（国民健康保険証は除く。）等で就職等した日及びその事実が証明できる場合はその写し。

（交付決定）

第８条 市長は、前条の規定による給付金の交付申請書の提出があった場合、その内容を審査の上、給付金を交付することが適当であると認めたときは、その交付を決定し、交付の決定及び交付額を別紙様式５「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付決定通知書」により、当該申請者に通知する。なお、訓練給付金の支給方法について第７条第２項の規定を適用する場合は、支給単位期間ごとの支給決定を通知する。

（交付）

第9条 訓練給付金の交付決定を受けた者は、請求書を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による適正な請求書を受理したときは、当該申請者に対し訓練給付金を交付するものとする。

(交付決定の取消し等)

第10条 市長は、訓練給付金の交付を受けた者が次の一に該当するときは、訓練給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 交付の要件に違反したとき

(2) 虚偽の申請、その他不正な手段により訓練給付金の交付を受けたとき。

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消した場合において、当該取消に係る部分について既に訓練給付金が交付されているときは、当該交付を受けた者に対し、その返還を命ずることができる。

(福祉資金貸付金との関係)

第11条 市は、母子家庭の母が母子福祉資金の技能習得資金の貸付けを受け、又は父子家庭の父が父子福祉資金の技能習得資金の貸付けを受け、教育訓練経費を支払った場合においても、訓練給付金を交付することができるものとする。その場合、当該交付を受けた者の同意を得て、訓練給付金の交付額のうち、貸付を受けた額分について、当該貸付の償還に充てるものとする。

(児童扶養手当の支給に係る所得との関係)

第12条 訓練給付金は、児童扶養手当法施行令第3条及び第4条において、児童扶養手当の支給を制限する場合の所得には含まないことと規定されており、訓練給付金の交付を受けた者、交付年月日及び交付額について、児童扶養手当との連携を図るものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成１９年１０月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２４年８月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２６年５月２０日から施行し、平成２６年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、平成２６年１０月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２８年１月１４日から施行し、平成２８年１月１日から適用する。

附 則

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２９年６月１日から施行し、平成２９年４月１日から適用する。

（経過措置）

平成２９年４月１日より前に修了した当該教育訓練に係る訓練給付金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成３０年６月１９日から施行し、平成３０年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年9月20日から施行し、平成30年8月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成31年1月10日から施行し、平成30年11月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年7月10日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

(経過措置)

平成31年4月1日より前に修了した当該教育訓練に係る訓練給付金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和元年9月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年3月15日から施行し、令和3年3月1日から適用する。

(経過措置)

受講対象講座指定申請及び支給申請に際して、当該ひとり親が、寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用者（平成29年所得から令和元年所得において地方税法（昭和25年法律第226号）第23条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻していないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する所得割（同項第2号に規定する所得割をいう。）の納税義務者（同項第13号に規定する合計所得金額が125万円を超える者に限る。）及び同項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する所得割の納税義務者であり、同法第34条第1項第8号に規定する控除を受ける者をいう。）であるときは、当該ひとり親の子の戸籍謄本及び当該ひとり親と

生計を一にする子の所得の額を証明する書類等、当該事実を明らかにする書類を添付するものとする。

附 則

この要綱は、令和４年４月１８日から施行し、令和４年４月１日から適用する。

（経過措置）

令和４年４月１日より前に終了した当該教育訓練に係る訓練給付金については、なお従前の例によることし、第６条２号の４０万円を２０万円に、１６０万円を８０万円に読み替えて支給するものとする。

令和３年７月以前分の訓練給付金に係る受講対象講座指定申請及び支給申請に際して、当該母子家庭の母又は父子家庭の父が、健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和２年政令第３８１号）による改正前の母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和３９年政令第２２４号）において寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用者（平成２９年所得から令和元年所得において地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第２３条第１項第１１号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する所得割（同項第２号に規定する所得割をいう。）の納税義務者（同項第１３号に規定する合計所得金額が１２５万円を超える者に限る。）及び同項第１２号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する所得割の納税義務者であり、同法第３４条第１項第８号に規定する控除を受ける者をいう。）であったときは、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の子の戸籍謄本及び当該母子家庭の母又は父子家庭の父と生計を一にする子の所得の額を証明する書類等、当該事実を明らかにする書類を添付するものとする。

附 則

この要綱は、令和６年１０月１５日から施行し、令和６年８月３０日から適用する。

附 則

この要綱は、令和7年4月16日から施行し、令和6年10月1日から適用する。

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書

年 月 日

(宛先) 防府市長

申請者の氏名

下記の教育訓練を受講したいので、私の受講する自立支援教育訓練給付金事業の対象講座の指定を申請します。
なお、私及び私の同居の扶養親族の所得状況について調査することに同意します。

① 氏 名	フリガナ	生年月日	年 月 日
		個人番号	
② 住 所 ・ 電 話 番 号	防府市		電話 — —
③ 教育訓練施設の名称			
④ 教育訓練講座の名称			
⑤ 教育訓練の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始日)		
⑥ 所要費用(予定)	入学料 円、受講料 円 合計額 円		
⑦ 公共職業安定所の教育訓練給付金受給資格の有無	受講開始日現在において雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格が ある ない		
⑧ 過去の受給の有無	過去に自立支援教育訓練給付金を受けたことが ある ない		

(注意)

- 1 ⑥欄は、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（補助教材や希望により行われる訓練等に要する費用を除きます。）の予定金額を記入してください。
- 2 交付の対象は、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。
ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の受給資格のない方が一般教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。
雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない方が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。
雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある方については、上記の額から雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が交付されます。
- 6 この申請書に、次の書類を添付して提出してください。（公簿等で確認できる場合は省略可）
(1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し（1か月以内交付のもの）
(2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類
(3) その他、必要に応じて提出する書類
- 7 自立支援教育訓練給付金の交付を受けるためには、受講修了日後にあらためて「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書」及び添付書類によって交付申請手続きを行ってください。

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定通知書

①氏名	フリガナ	生年 月日	年 月 日
②住所・電話番号	防府市		電話 — —
③教育訓練施設の名称			
④教育訓練講座の名称			
⑤教育訓練の期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (受講開始日)		
⑥所要費用(予定)	入学料 円、受講料 円 合計額 円		
⑦支給方法			
(上記の教育訓練が指定教育訓練である場合に記載) ※上記教育訓練に係る資格を取得し、かつ、上記教育訓練を修了した日の翌日から起算して1年以内に一定の職業に就いた場合に追加支給することとしているが、当該職業は、上記教育訓練に係る資格を有することを必要とする職業とする。			

さきにあなたから提出のありました防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書に基づき審査したところ、上記のとおり指定したので通知します。

年 月 日

防府市長 ㊟

(注意)

- 1 交付の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（補助教材や希望により行われる訓練等に要する費用を除きます。）です。
- 2 交付の対象は、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。
ただし、雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金の受給資格のない方が一般教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合、限度額は20万円です。
雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない方が専門実践教育訓練を受講する場合、修学年数に40万円を乗じた額ですが、限度額は160万円です。
雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の受給資格のある方については、上記の額から雇用保険制度の一般教育訓練給付金または特定一般教育訓練給付金もしくは専門実践教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が交付されます。
- 3 ⑥欄は、受講対象講座指定申請書に記入された予定金額を記入しています。受講修了後に教育訓練施設から証明された金額に基づき支給額を算定します。
- 4 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合、受講途中でやめた場合は、市にその旨を届け出てください。
- 5 自立支援教育訓練給付金の交付を受けるためには、教育訓練施設から受講修了の証明を受け、**受講修了日後**に、あらためて「防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書」に添付書類をつけて**交付申請手続き**を行ってください。なお、⑦支給方法欄において、支給単位期間（6か月）ごとの支給をする旨記載されている場合は、支給単位期間ごとにこの通知を含む添付書類をつけて支給申請手続きを行うことが必要です。

※ 添付書類(公簿等で確認できる場合は省略可)

- (1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し(1か月以内交付のもの)
- (2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類
- (3) 防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定通知書（本通知書です。）
- (4) 教育訓練施設の長が、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書若しくは受講者の教育訓練の修了に必要な実績及び目標を達成していることを証明する受講証明書（第7条第2項によって支給する場合に限る。）
- (5) 教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書
- (6) 教育訓練給付金が支給されている場合は、「教育訓練給付金 支給・不支給決定通知書」
- (7) その他、必要に応じて提出する書類

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書

年 月 日

(宛先) 防 府 市 長

申 請 者 の 氏 名

自立支援教育訓練給付金の交付を受けたいので下記により申請します。
なお、私及び私の同居の扶養親族の所得状況について調査することに同意します。

① 氏 名	フリガナ	生年月日	年 月 日
		個人番号	
② 住 所 ・ 電 話 番 号	防府市		電 話 — —
③ 教育訓練施設の名称			
④ 教育訓練講座の名称			
⑤ 教育訓練の期間 うち支給単位期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (受講開始日) うち 年 月 日 ～ 年 月 日 (初日) (末日)		
⑥ 所 要 費 用	入学料 円、受講料 円 合計額 円		
⑦ 雇用保険法による教育 訓練給付金の受給額	円		

- (注意)
- 1 交付申請期間は、受講修了日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内（支給単位期間ごとに支給を受ける方は、指定教育訓練実施者の発行する「受講証明書」に記載された支給単位期間末日の翌日から起算して30日以内）です。
- 2 ⑤欄の受講開始日は、次によります。
- 通学制：対象教育訓練の所定開講日（本人の出席第一日とは限らない。）
- 通信制：受講申込み後、初めて教育訓練施設が教材等を発送した日
- 3 この申請書に、次の書類を添付して提出してください。（公簿等で確認できる場合は省略可）
- (1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し（1か月以内交付のもの）
- (2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類（ただし、令和6年8月29日までに教育訓練講座の指定を受けたものを除く。）
- (3) 対象講座指定通知書
- (4) 教育訓練施設の長が、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書若しくは受講者の教育訓練の修了に必要な実績及び目標を達成していることを証明する受講証明書（第7条第2項によって支給する場合に限る。）
- (5) 教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書
- (6) 教育訓練給付金が支給されている場合は、「教育訓練給付金 支給・不支給決定通知書」
- (7) その他、必要に応じて提出する書類

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書（追加支給用）

年 月 日

(宛先) 防 府 市 長

申 請 者 の 氏 名

自立支援教育訓練給付金の交付を受けたいので下記により申請します。
なお、私及び私の同居の扶養親族の所得状況について調査することに同意します。

① 氏 名	フリガナ	生年月日	年 月 日
		個人番号	
② 住 所 ・ 電 話 番 号	防府市		電 話 — —
③ 教育訓練施設の名称			
④ 教育訓練講座の名称			
⑤ 教育訓練の期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (受講開始日)		
⑥ 資格取得年月日・ 取得資格名称	年 月 日	取得資格名称	
⑦ 就職等年月日・ 就職等先名称	年 月 日	就職等先名称	
事業主の証明	就業先住所		就業先電話番号
	上記申請者は、当事業所において雇用していることを証明する 年 月 日 事業主氏名 (法人の時は名称・代表者氏名)		
⑧ 所 要 費 用	入学料 円、受講料 円 合計額 円		
⑨ 雇用保険法による教育 訓練給付金の受給額	円	⑩自立支援教育訓練 給付金の受給額	円
(備考)			

(注意)

- 1 支給申請期間は、受講修了し、当該教育訓練に係る資格の取得をし、かつ、当該教育訓練を修了した日の翌日から起算して1年以内に就職等した日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内です。
- 2 ⑥欄については、資格を取得した日及びその資格名称を記載してください。また、資格を取得したことを証明する書類の写し（合格証等）を添2 ⑤欄の受講開始日は、次によります。
通学制：対象教育訓練の所定開講日（本人の出席第一日とは限らない。）
通信制：受講申込み後、初めて教育訓練施設が教材等を発送した日付してください。
- 3 ⑦欄については、就職等した日及びその事業所名等を記載した上で、雇用主の証明を受けてください。その他の書類によって就職等した日及びその事実が証明できる場合は、証明欄を省略することが可能です。
- 4 この申請書に、次の書類を添付して提出してください。（公簿等で確認できる場合は省略可）
 - (1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し
 - (2) 母子・父子自立支援プログラムの写し等自立に向けた支援を受けていることを証する書類（ただし、令和6年8月29日までに教育訓練講座の指定を受けたものを除く。）
 - (3) 教育訓練施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書
 - (4) 教育訓練施設の長が、受講者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書
 - (5) 教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類「教育訓練給付金支給・不支給決定通知書」
 - (6) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父が資格の取得をしたことを証明する書類
 - (7) 教育訓練の修了後、資格を生かした就職等をしたことを証する書類（交付申請・請求書（追加支給用）による事業主の証明による確認ができない場合、雇用証明書、給料等支払明細書もしくは受給者が加入している健康保険証（国民健康保険証は除く。）等で就職等した日及びその事実が証明できる場合はその写し。）

防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付決定通知書

① 氏 名	フリガナ	生 年	年 月 日
		月 日	
② 住 所 ・ 電 話 番 号	防府市	電話	— —
③ 教育訓練施設の名称			
④ 教育訓練講座の名称			
⑤ 教育訓練の期間 うち支給単位期間	<div>年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始日) (受講終了日)</div> <div>うち 年 月 日 ~ 年 月 日 (初日) (末日)</div>		
⑥ 交 付 決 定 額	円		
※			

さきにあなたから提出のありました防府市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金交付申請書に基づき審査したところ、上記のとおり決定したので通知します。

年 月 日

防 府 市 長 印